

# 商品概要説明書

## 積立式定期貯金<エンドレス型>

(令和元年10月1日現在)

商品名	・積立式定期貯金<エンドレス型>
ご利用いただける方	・個人および法人（団体を含む。）
期間	・積立期限には定めがありません。
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動振替により、1か月、2か月、3か月、6か月のいずれかの積立周期により預入れいただきます。なお、随時に預入れいただくこともできます。</li> <li>・預入時のお申し出により、最大6回まで増額月を設定できます。</li> <li>・1回あたり1円以上</li> <li>・1円単位</li> </ul>
払戻方法	・一部支払、明細支払、概算金支払および全額支払ができます。
利息 (1) 適用金利 (2) 支払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	<p>(個人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分割預入時における期日指定定期貯金の約定利率を適用します。</li> </ul> <p>(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパー定期貯金&lt;単利型&gt;または大口定期貯金の約定利率を適用します。</li> </ul> <p>(個人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日指定定期貯金の計算方法を適用します。</li> </ul> <p>(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパー定期貯金&lt;単利型&gt;または大口定期貯金の計算方法を適用します。</li> </ul> <p>(4) 税金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のお客さまは20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。</li> <li>※令和19年12月31日までの適用となります。</li> </ul> <p>(5) 金利情報の入手方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利は店頭のコピーボードに表示しています。または、窓口でお問合せください。</li> </ul>
手数料	—
付加できる特約事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のお客さまは総合口座の担保に組入れできます。（貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年0.5%を上乗せした利率）</li> <li>・個人のお客さまはマル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。</li> </ul>
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、各定期貯金の中途解約の取扱いに準じます。
貯金保険制度 (公的制度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護対象 当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。</li> </ul>
苦情処理措置および 紛争解決措置の内容	<p>苦情処理措置</p> <p>本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当JA本支店または金融共済部（電話：025-270-2260）にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。</p> <p>また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>紛争解決措置</p> <p>外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA金融共済部またはJAバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>新潟県弁護士会（電話：025-222-5533）</p> <p>そのほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客さまからのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</li> <li>・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。</li> </ul>

	なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記 J Aバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」
その他参考となる事項	—

詳しくは窓口にお問い合わせください。

J A新潟市